

市民、事業者アンケートの集計結果について

1. アンケート調査の実施状況について

豊橋市内の市民、事業者における地球温暖化に対する意識及び地球温暖化防止に対する取り組み状況について把握することを目的としてアンケート調査を実施しました。

項目	市民（エコファミリー含む）	事業者
調査時期	平成 26 年 12 月上旬 ～下旬（1 か月）	平成 26 年 11 月下旬 ～12 月中旬（1 か月）
配布・回収方法	郵送	郵送
対象者の抽出方法	住民基本台帳から無作為に等間隔で抽出（エコファミリーは制度登録者から抽出）	市内事業所を電話帳等から拾い出し
配布件数	1, 8 0 0 (エコファミリー 3 0 0 件含む)	1, 0 0 0
回収件数	6 4 1 (エコファミリー 1 4 5 件含む)	3 2 1
回収率	3 5. 6 % (エコファミリー 4 8. 3 %)	3 2. 1 %

2. 集計結果概要

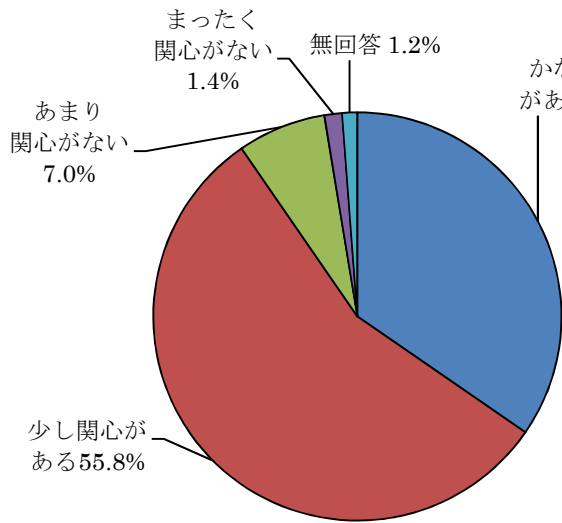
(1) 地球温暖化に対する意識

市民は「かなり関心がある」と「少し関心がある」を合わせると約 9 0 %、事業者も「非常に重要な問題である」と「重要な問題である」を合わせると約 9 1 % になり、豊橋市では市民、事業者ともに地球温暖化に対し高い割合で関心を持っているといえる。

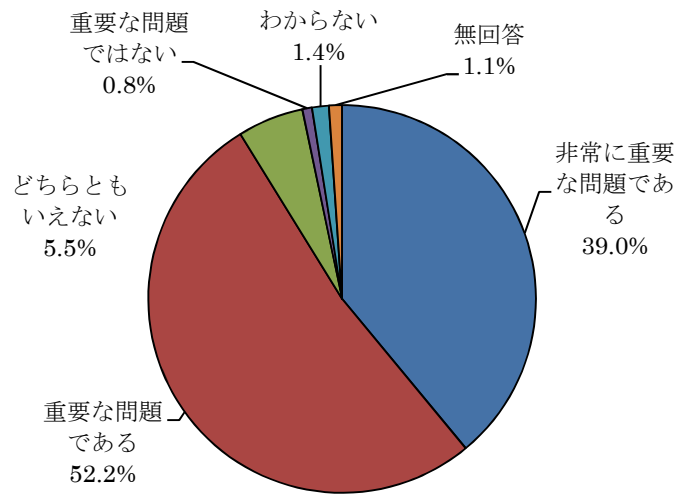
また、市民・事業者ともに地球温暖化に関する情報についてほとんどが「新聞・テレビ・ラジオ」から得ている。一方でインターネットによる情報は約 2 0 %～3 0 % 程度、また市の広報など紙媒体については約 1 0 %～2 0 % 程度と低くなっている。

Q. 地球温暖化に関心をお持ちですか。(市民)

Q. 地球温暖化についてどのようにお考えですか。(事業者)



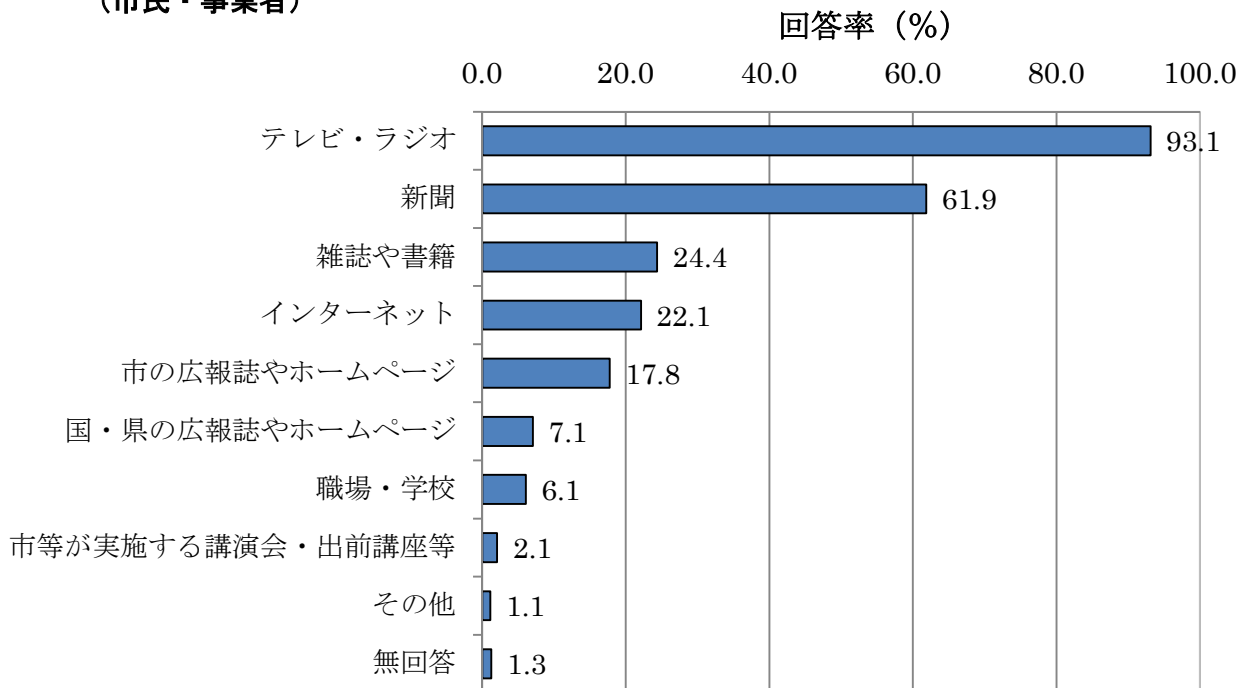
市民



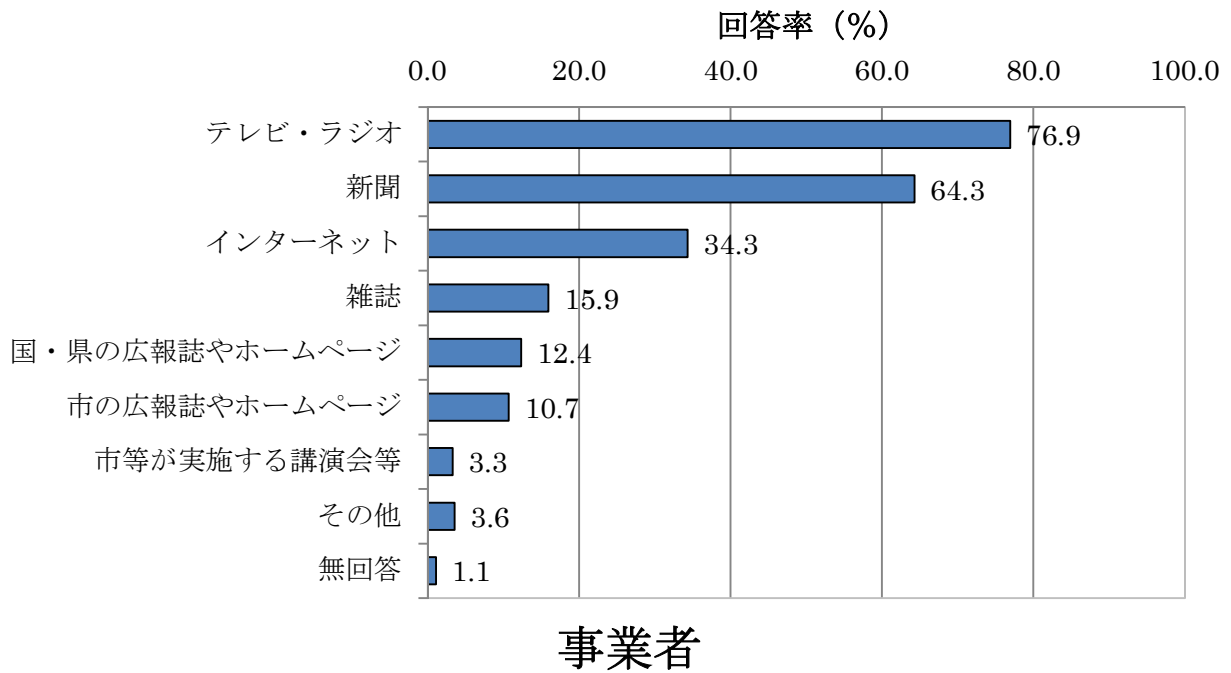
事業者

Q. 地球温暖化に関する情報を主にどこから得ていますか。(複数回答可)

(市民・事業者)



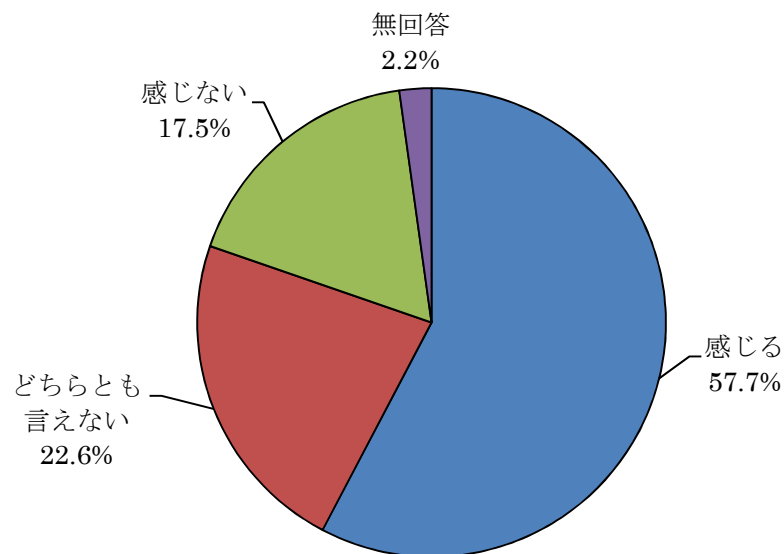
市民



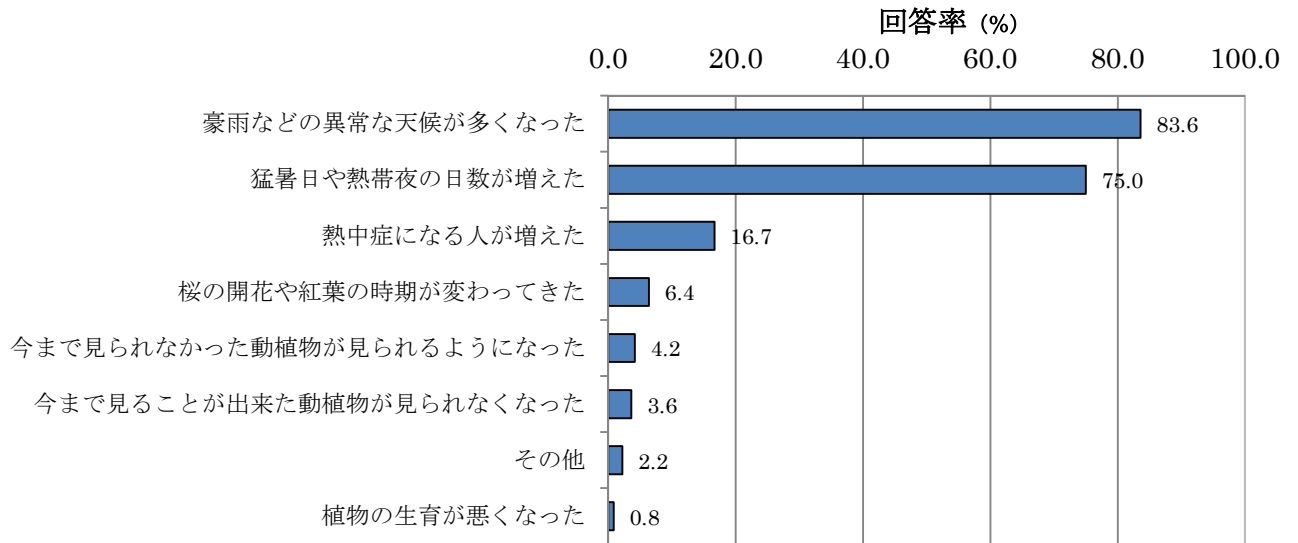
(2) 地球温暖化の影響

市民のうちの約60%程度が「温暖化の影響を感じる」と回答している。具体的には「豪雨など異常な天候が多くなった」、「猛暑日や熱帯夜の日数が増えた」など気象に関する点で影響を感じており、また温暖化の影響に対しての不安でも「異常気象による干ばつや大洪水など災害の発生」、「台風・豪雨や高潮被害の増大」など温暖化による気象への影響を不安視する意見が多い。

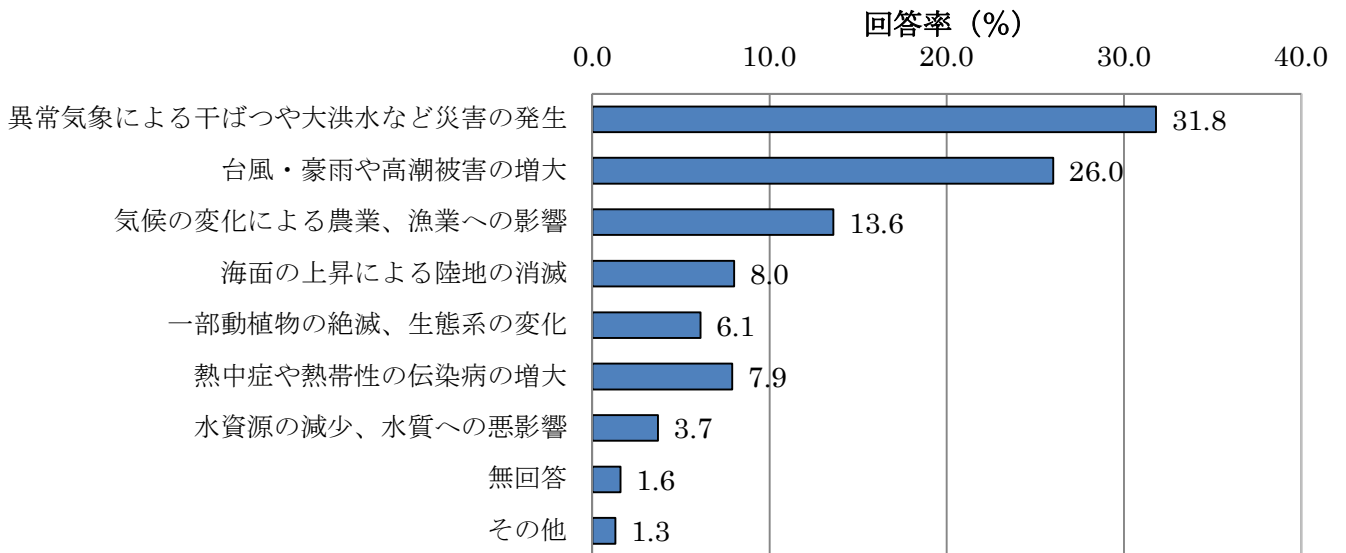
Q. 現在、お住まいの地域で地球温暖化が進んでいると感じますか。(市民)



Q. どのような点から地球温暖化の影響を感じていますか。(市民・2つまで選択)



Q. あなたが地球温暖化の影響で最も不安に感じることは何ですか。(市民)

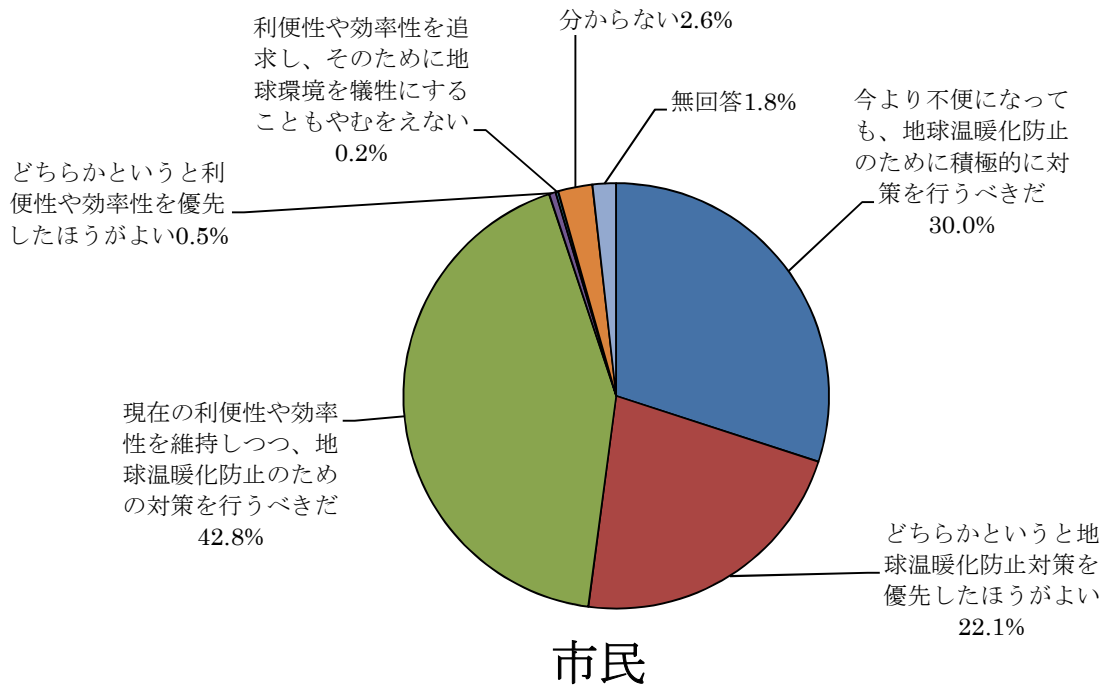


(3) 地球温暖化防止に向けた取り組み

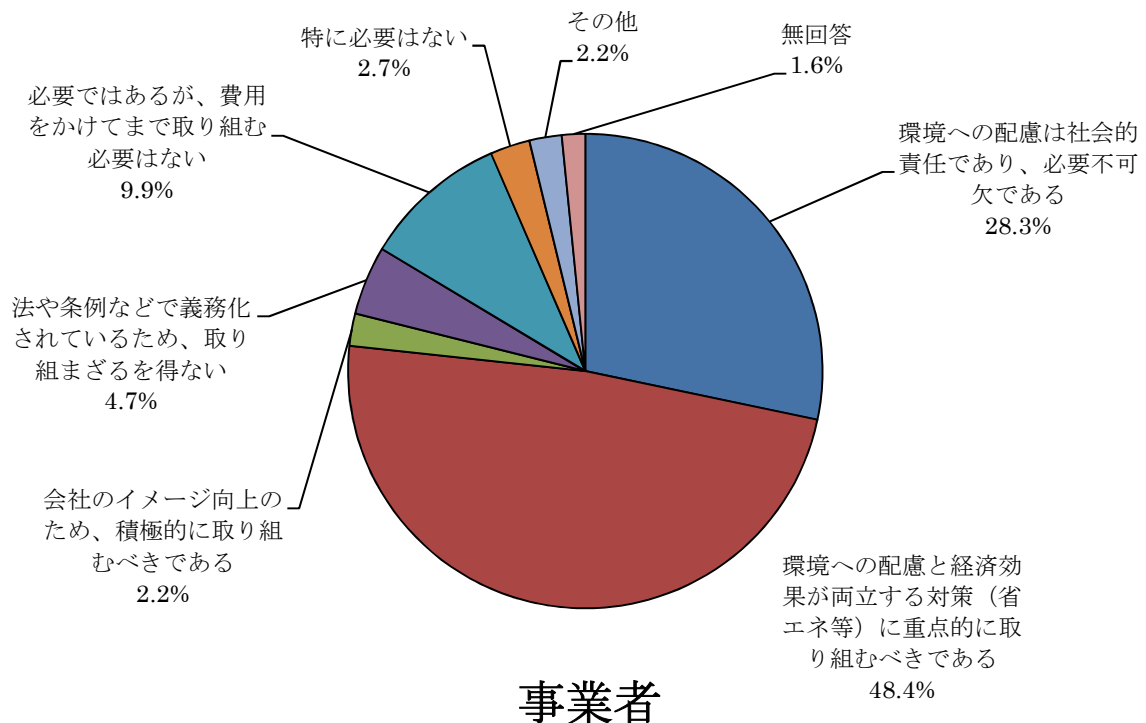
市民では「今より不便になっても、地球温暖化防止のために積極的に対策を行うべき」、「どちらかという地球温暖化防止対策を優先したほうがよい」を合わせて約52%、「現在の利便性や効率性を維持しつつ、地球温暖化防止のための対策を行うべき」が約43%と温暖化対策について行ったほうがよいと考えている市民が非常に多いということがうかがえる。

事業者では、「環境と経済が両立する対策に取り組むべきだ」が約48%、「必要不可欠」が続いて約28%と温暖化防止に向けた積極的な取り組みへの意向がある。

Q. 地球温暖化を防止するための様々な対策と生活内容との関係について、あなたのお考えにもっとも近いものは何ですか。(市民)



Q. 地球温暖化防止への取組みについてどのように考えていますか。(事業者)



(4) 地球温暖化防止の具体的な対策について

・市 民

【省エネルギー対策】においては、「不要な照明はこまめに消す」や「洗濯はできるだけまとめ洗う」など日常生活における身近な取り組みについて多くの方が実施していると回答する一方で「温水洗浄便座のスイッチは就寝時や外出時には切る」や「ツル性植物による壁面緑化を行う」といった取り組みは進んでいない。

次に【ごみの減量化】については「空き缶や空き瓶はビンカンボックスへ出す」、「ごみの分別排出を徹底する」がそれぞれ90%以上と、リサイクルや分別に関する市民の方の意識の高さが伺える傾向がある。その一方で「生ごみを肥料として利用する」や「生ごみ処理機等を利用し、ごみの排出量を少なくする」といった生ごみ減量に関しては未実施の方が多くなっている。

続いて【効率的な自動車利用】では「急加速・急発進はしない」、「タイヤの空気圧を定期的にチェックする」といったエコ・ドライブの意識、また「短距離の移動は徒歩や自転車を利用する」ことについて実施率が高い。その一方で「休日や、通勤・通学時の公共交通の利用」、「ノーカーデーの実施」という部分についての実施率が低い。

最後に、このような日常の取り組みを実施する上で、障害を感じている理由として、環境にやさしい商品や製品の価格が高いという点や、実施にあたっての成果の実感に乏しい、実施そのものが手間と感ずるといった回答が高かった。

また、家庭での省エネ設備導入に関しても、省エネタイプの家電製品について導入は進んでいるものの、他の太陽光発電システムなどは導入予定がないが50%を超えるなど省エネ設備の導入が進んでいないことが伺えた。

・事業者

【省資源、省エネルギーの推進】では、「再生紙の利用促進」や「用紙類の有効利用」などで「実施している」、「部分的に実施している」の計が約80～90%と実施率が高い。一方で「ESCO 事業・エネルギー診断の導入」や「エネルギー監視・制御システムの導入」など施設の省エネに関する部分で「実施は考えていない」が40%を超えるなど意欲が低い。

【廃棄物の減量化・リサイクルの推進】では「回収ボックス等を利用したごみの分別収集」や「古紙回収を利用した紙のリサイクル」それぞれの項目で「実施している」、「部分的に実施している」の計が約70%超とリサイクルの意識は高い。

【車両の利用・管理にあたっての環境配慮】では「低公害車や低燃費車の計画的導入」や「アイドリング・ストップ実施」については約40～50%程度実施されているものの、他の項目と比較して全体的に実施率が低い傾向にある。

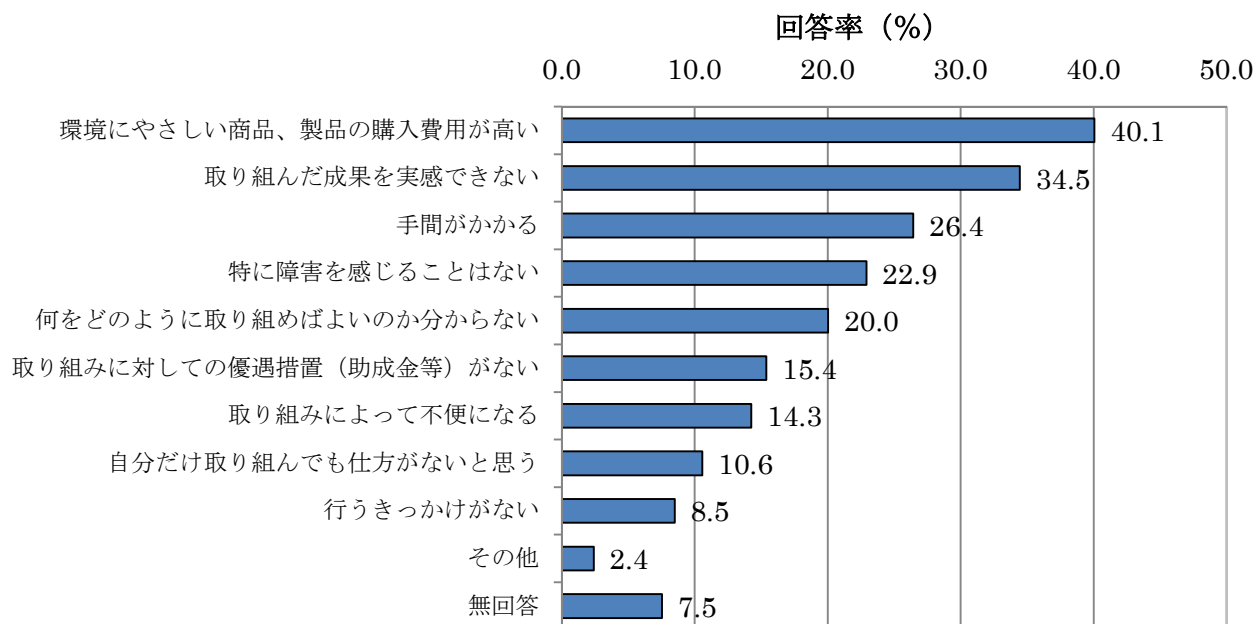
【冷凍・冷却設備の改善】、【用排水対策】については、該当する事業者が限定される中で、実施率は高い項目でも約40%と、全体的に低い傾向であった。

続いて【環境に関する意識の向上】では、「環境研修の推進」や「環境保全活動の情報提供」といった部分では実施を考えていないが50%を超え意欲的ではないものの、「地域への環境活動への参加（530運動への参加）」や「日常の省エネ活動によるき

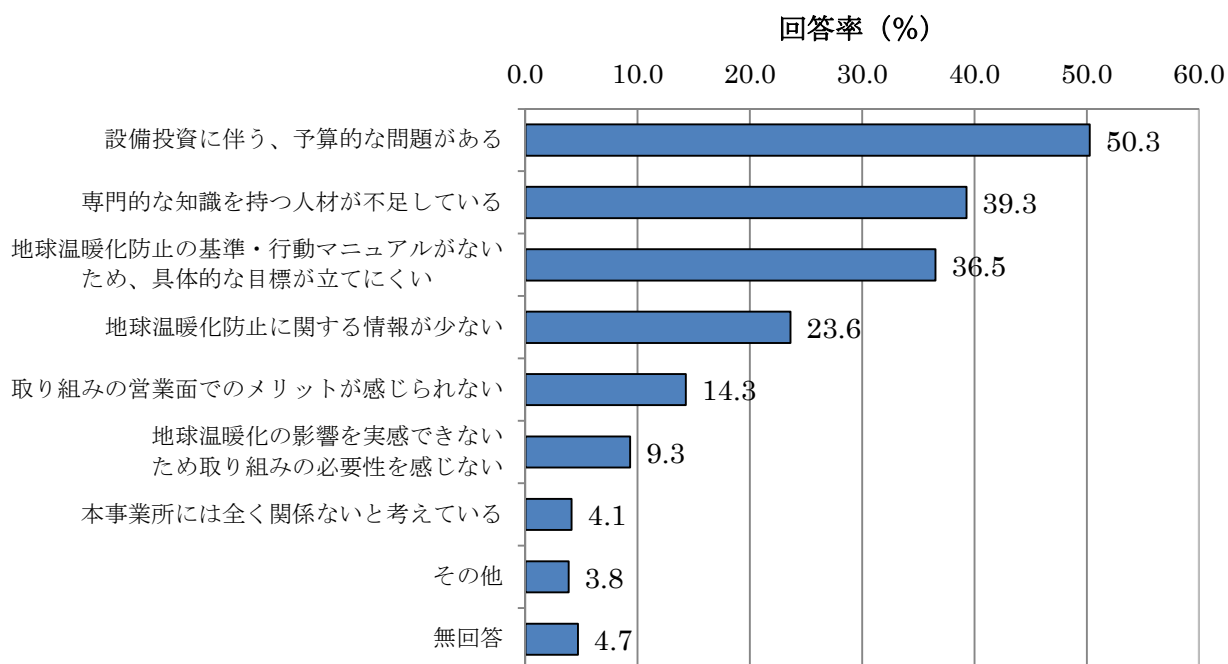
め細やかな改善活動」などは実施率が40%超と高い。

最後に、温暖化対策の取り組みを進める際の障害についてしてみると、「予算的な問題」が50%を超えている一方で、「専門的な知識を持つ人材が不足している」や「地球温暖化防止の基準・行動マニュアルがない」もそれぞれ30%を超えており、資金面の助成だけでなく、温暖化防止に関する情報提供が必要となっている。

Q. 取り組みを実施する上で障害を感じていることは何ですか。(市民・事業者 複数回答可)



市民



事業者